

平成 13 年度の決算報告

都市機能の充実や生活環境の整備、保健・福祉の充実などに努めながら、地域経済の回復を図るため、公共事業の事業量確保や雇用対策に取り組みました。

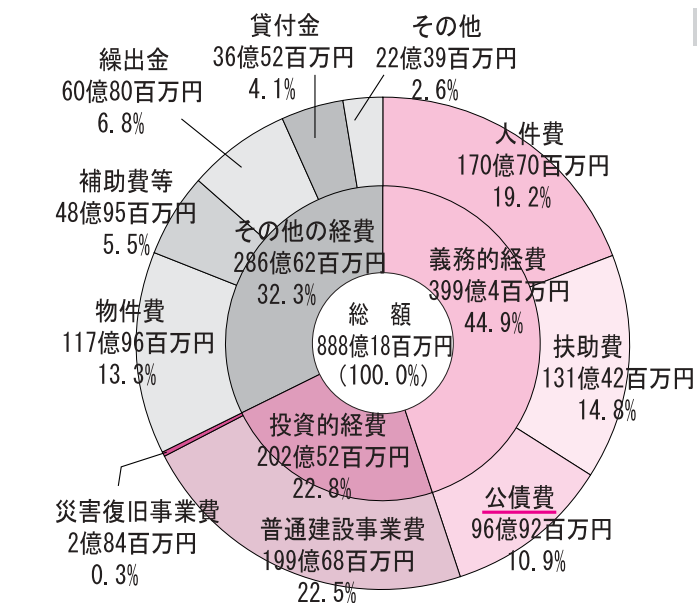
また、行政評価やIT（情報技術）を活用した事務の効率化・簡素化に努め、市制百周年記念事業などをはじめとした官民一体のまちづくりの推進を図りました。

市では、今後も財源を効率的に運用し、健全な財政運営に努めていきます。

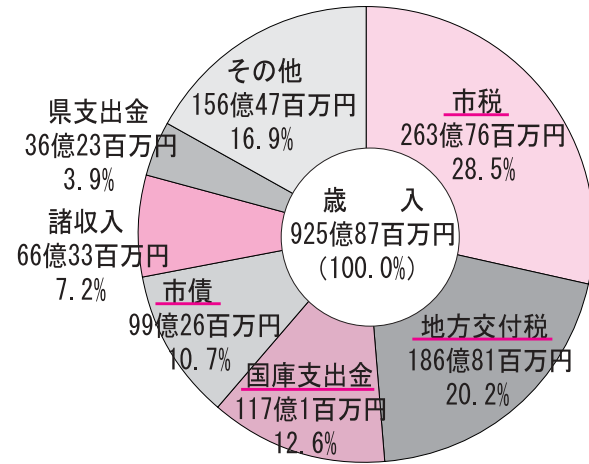
会計の種類	一般会計	市が行う仕事の中心となる会計
	特別会計	特定の事業を行う場合、一般会計と区別している会計
	企業会計	その事業で得られる収入で支出を賄う独立採算制の会計

一般会計

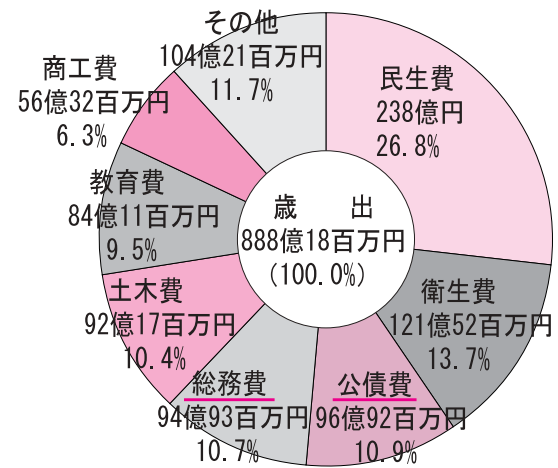
歳入（グラフ、前年度比2.6%減）
地域交流センター（アルカス SASEBO 内）建設や廃棄物処理施設整備などの建設事業費の縮小に伴い、国庫支出金や市債が減少しました。
歳出（グラフ、前年度比3.0%減）
長崎国際大学の開学支援や東部クリーンセンター建設が終了したため減少しました。
決算収支
一般会計の実質収支額は、30億9,703万円の黒字決算となりました。また、平成12年度からの繰越金30億1,874万円を差し引いた単年度収支でも7,829万円の黒字になりました。



グラフ 一般会計・歳入



グラフ 一般会計・歳出（目的別）



グラフ 一般会計・歳出（性質別）

義務的経費（前年度比3.2%増）…
給与改定の見送りなどにより、人件費のうち職員給は減少しましたが、扶助費、公債費が増加しました。

投資的経費（前年度比16.5%減）…
長崎国際大学開学支援補助金、東部クリーンセンター建設事業費などの大型事業の終了により減少しました。

その他の経費（前年度比0.2%増）…
アルカス SASEBO 管理運営費などが増加しました。

一般会計、特別会計

	歳入	歳出	差引
一般会計	925億87百万円	888億18百万円	37億69百万円
特別会計	796億17百万円	789億7百万円	7億10百万円
内			
住宅事業	25億73百万円	24億32百万円	1億41百万円
国民健康保険事業	196億70百万円	196億33百万円	37百万円
競輪事業	123億56百万円	119億10百万円	4億46百万円
卸売市場事業	45億20百万円	44億90百万円	30百万円
災害共済事業	50百万円	42百万円	8百万円
簡易水道事業	1億25百万円	1億24百万円	1百万円
土地区画整理事業	6億89百万円	6億89百万円	0百万円
老人保健医療事業	284億22百万円	286億11百万円	1億89百万円
地域交通体系整備事業	1百万円	1百万円	0百万円
土地取得事業	5億51百万円	5億51百万円	0百万円
介護保険事業	106億60百万円	104億24百万円	2億36百万円

特別会計

歳入 796億17百万円
（前年度比4.9%増）
歳出 789億7百万円
（前年度比5.6%増）
公営住宅建設費の減少により住宅事業会計は減少しました。被保険者数の増加に伴い国民健康保険事業会計が増加したほか、記念競輪の売り上げによって競輪事業会計が増加しました。その結果、歳入、歳出とも増加しました。
老人保健医療事業における歳入歳出差引額は、翌年度の歳入繰上充用金で全額を補っています。

企業会計

累積損益とは、当年度末利益剰余金（または未処理欠損金）のことです。

区分	会計名	水道事業	下水道事業	交通事業	総合病院事業
事業収入	営（医）業収益	49億30百万円	15億37百万円	28億87百万円	108億56百万円
	営（医）業外収益	38百万円	15億97百万円	1億9百万円	7億10百万円
	特別利益	0百万円	0百万円	0百万円	15百万円
	合計	49億68百万円	31億34百万円	29億96百万円	115億81百万円
事業費用	営（医）業費用	37億27百万円	19億86百万円	26億34百万円	108億56百万円
	営（医）業外費用	10億25百万円	11億58百万円	1億59百万円	6億42百万円
	特別損失	7百万円	3百万円	0百万円	7百万円
	合計	47億59百万円	31億47百万円	27億93百万円	115億5百万円
当年度損益	2億9百万円	13百万円	2億2百万円	76百万円	
累積損益	5億50百万円	63億98百万円	2億15百万円	45億5百万円	

市債の現在高

人口は、平成14年3月31日現在の住民基本台帳に基づいています。

会計	13年度現在高	市民1人当たり
一般会計	92,605,596,000円	381,920円
特別会計	21,788,952,000円	89,861円
内		
住宅事業	8,895,826,000円	36,688円
卸売市場事業	9,913,072,000円	40,883円
簡易水道事業	854,442,000円	3,524円
土地区画整理事業	2,083,712,000円	8,594円
土地取得事業	41,900,000円	173円
企業会計	56,540,836,000円	233,184円
内		
水道事業	23,432,724,000円	96,640円
下水道事業	24,188,655,000円	99,758円
交通事業	833,024,000円	3,436円
病院事業	8,086,433,000円	33,350円
合計	170,935,384,000円	704,965円

おもな用語（—印）の説明

市税：市民税や固定資産税などの地方税収入
地方交付税：国税のうち、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額を、国が地方へ交付するもの
国庫支出金：国が地方公共団体に対して支出する負担金や特定施策のための補助金など
市債：建設事業や災害復旧事業などのための財源となる市の借入金
公債費：市債の返済のための経費
総務費：選挙や戸籍、徴税、市の庁舎管理などの経費
実質収支：歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた額から、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの
単年度収支：その年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもの